

2021年2月24日 全9頁

<<シリーズ>>アフターコロナの2025年問題

コロナ禍を踏まえた人口の2025年問題①

東京からの人口流出は地方の人口減少を食い止めるか？

経営コンサルティング部 主任コンサルタント 岩田 豊一郎

[要約]

- 2025年問題とは、少子高齢化を人口の最大のボリューム層である団塊の世代（1947～1949年生まれ）が全て後期高齢者（75歳以上）となる2025年をメルクマークとして語られる問題である。
- 2025年は大きく社会が変化し始める節目になると考えられる。加えて、この1年はコロナ禍の影響で、人の動きから働き方、ライフスタイル等の多方面で大きな変化が見られる。特に、テレワークの急速な普及や3密回避の視点から、大都市圏からの人口流出と、地方への移住・定住などが注目されている。
- この1年の東京都における人口流入減少の多くは、隣接する3県への人口流出で説明が付き、それ以外の地方においては、現状では、人口減少を食い止めるほどの効果は期待できない。
- 東京都への人口流入減少の中心は働く世代である。要因としては、リモートワークの普及に伴う郊外への移転、休業・失業に伴う転出、就業に伴う都内への転入の減少等が考えられる。
- 従来、人口流入の中心であった20～24歳の世代に変化は見られない。ただし、影響が出てくるのは2021年度の可能性も考えられる。
- 近年、移住希望者が増加していると言われるが、リモートワークを通じた移住には限界があり、隣接3県への人口流出は、大半の人達にとっては、近隣への転居が現実的であることを示している。
- 現状では、2025年にかけて予測されている地方圏の人口減少が大きく変化する可能性は低いと考えられる。

筆者らは、2014年に2025年問題を踏まえ、人口動態から消費まで様々なテーマのレポートを

執筆した。2025年問題とは、少子高齢化を人口の最大のボリューム層である団塊の世代（1947～1949年生まれ）が全て後期高齢者（75歳以上）となる2025年をメルクマークとして語られる問題である。加えて、次のボリューム層である団塊ジュニアの世代（1971～1974年生まれ）も全てが2025年には50歳代に到達している。

このように、2025年は大きく社会が変化し始める節目になると考えられる。加えて、この1年はコロナ禍の影響で、人の動きから働き方、ライフスタイル等の多方面で大きな変化が見られた。本シリーズでは、新たにコロナ禍の影響を検証し、アフターコロナに向けた2025年問題を再考する。初回となる本稿では、人口動態の側面からコロナ禍の影響を踏まえて2025年問題を検討する。

1. 人口予測から見た2025年問題

ここでは、国立社会保障・人口問題研究所が発表している将来推計人口をもとにして、2025年の人口動態を確認する。なお、2015年の国勢調査を基に推計されているもので、コロナ禍の影響は考慮されていない。

（図表1）2015～2025年の人口増減

	人口（千人）			増減比
	2015年 ①	2025年 ②	②-①	
年少人口（15歳未満）	15,945	14,073	-1,872	-11.7%
生産年齢人口（15～64歳）	77,282	71,701	-5,581	-7.2%
老年人口（65歳以上）	33,868	36,771	2,903	8.6%
前期高齢者（65～74歳）	17,546	14,971	-2,575	-14.7%
後期高齢者（75歳以上）	16,322	21,800	5,477	33.6%
総人口	127,095	122,544	-4,551	-3.6%

出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（平成29年推計）より、大和総研作成

2015年から2025年の人口の増減をみると、以下の特徴がわかる（図表1参照）。

- ① 総人口は、約455万人、3.6%減少する。
- ② 年少人口は、約187万人、11.7%減少する。
- ③ 生産年齢人口は、約558万人、7.2%減少する。
- ④ 老年人口は、約290万人、8.6%増加する。特に団塊の世代の高齢化が影響して、前期高齢者は減少するが、後期高齢者は、約548万人、33.6%も増加する。

(図表 2) 2015～2025 年の人口構成比の変化

	人口比		②-①
	2015年 ①	2025年 ②	
年少人口（15歳未満）	12.5%	11.5%	-1.1%
生産年齢人口（15～64歳）	60.8%	58.5%	-2.3%
老年人口（65歳以上）	26.6%	30.0%	3.4%
前期高齢者（65～74歳）	13.8%	12.2%	-1.6%
後期高齢者（75歳以上）	12.8%	17.8%	4.9%

出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（平成 29 年推計）より、大和総研作成

更に、人口構成比でみると、以下の特徴がわかる（図表 2 参照）。

- ① 年少人口の割合は約 1.1%減少する。
- ② 生産年齢人口の割合は約 2.3%減少し、60%を割る水準に達する。
- ③ 老年人口の割合は約 3.4%増加し、30%を超え、約 3 人に 1 人は高齢者の時代となる。特に団塊の世代の高齢化が影響して、前期高齢者の割合は減少するものの、後期高齢者の割合は大きくなり、前期高齢者を大きく上回る水準に達する。

全体としては、総人口が減少する中、生産年齢人口が大幅に減少するのに対し、高齢者は増加傾向にある。特に、アクティブシニアと呼ばれる前期高齢者は減少するのに対し、後期高齢者が大幅に増加する。これらのことは、労働力の減少に加え、消費構造やライフスタイル等の社会の多方面に大きな影響を及ぼすと考えられる。

一方で、2015～2019 年の 5 年平均で毎年の死亡者数が約 134 万人となっている（厚生労働省「人口動態統計」）のに対し、新型コロナウイルスによる死亡者数は 7,194 人（厚生労働省発表、2021 年 2 月 17 日時点）となっている。人口の自然増減（出生、死亡）の視点から、死亡の面で、現時点では、コロナ禍のインパクトは全体的な人口動態に大きな影響を与える状況にはないと考えられる。

(図表 3) 都道府県別の 2015～2025 年人口増減率

1～10位		11～22位		23～34位		35～47位	
東京都	2.4%	京都府	-3.8%	三重県	-5.8%	山口県	-8.0%
沖縄県	2.4%	岡山県	-3.9%	福井県	-6.2%	愛媛県	-8.0%
首都圏*	0.3%	兵庫県	-4.1%	鳥取県	-6.4%	鹿児島県	-8.3%
愛知県	-0.4%	石川県	-4.3%	岐阜県	-6.4%	山梨県	-8.6%
神奈川県	-0.6%	宮城県	-4.6%	富山県	-6.6%	長崎県	-8.7%
埼玉県	-0.9%	栃木県	-5.1%	大分県	-6.6%	徳島県	-9.0%
福岡県	-1.2%	静岡県	-5.2%	長野県	-6.7%	和歌山県	-9.1%
滋賀県	-1.3%	熊本県	-5.3%	北海道	-6.8%	岩手県	-9.2%
千葉県	-1.7%	群馬県	-5.5%	奈良県	-7.3%	福島県	-9.5%
広島県	-3.0%	香川県	-5.6%	宮崎県	-7.3%	山形県	-9.6%
大阪府	-3.5%	茨城県	-5.7%	島根県	-7.4%	高知県	-10.4%
全国	-3.6%	佐賀県	-5.8%	新潟県	-7.5%	青森県	-11.5%
						秋田県	-13.5%

注：* 東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県の一都三県

出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（平成 30 年推計）より、大和総研作成

次に、人口の社会増減（転入・転出）の視点、すなわち、人口移動の側面を検討するために、人口の地域分布を確認すると、以下のことがわかる（図表 3 参照）。

- ① 2025 年にかけて人口が増加するのは、東京都、沖縄県のみである。東京を含む一都三県で構成される首都圏も人口がわずかに増加する。
- ② 上位にあるのは、大都市圏であり、地方圏は総じて人口が減少する。特に、宮城県を除く東北各県は 10 年間で 10%前後の人口減が予測されている。

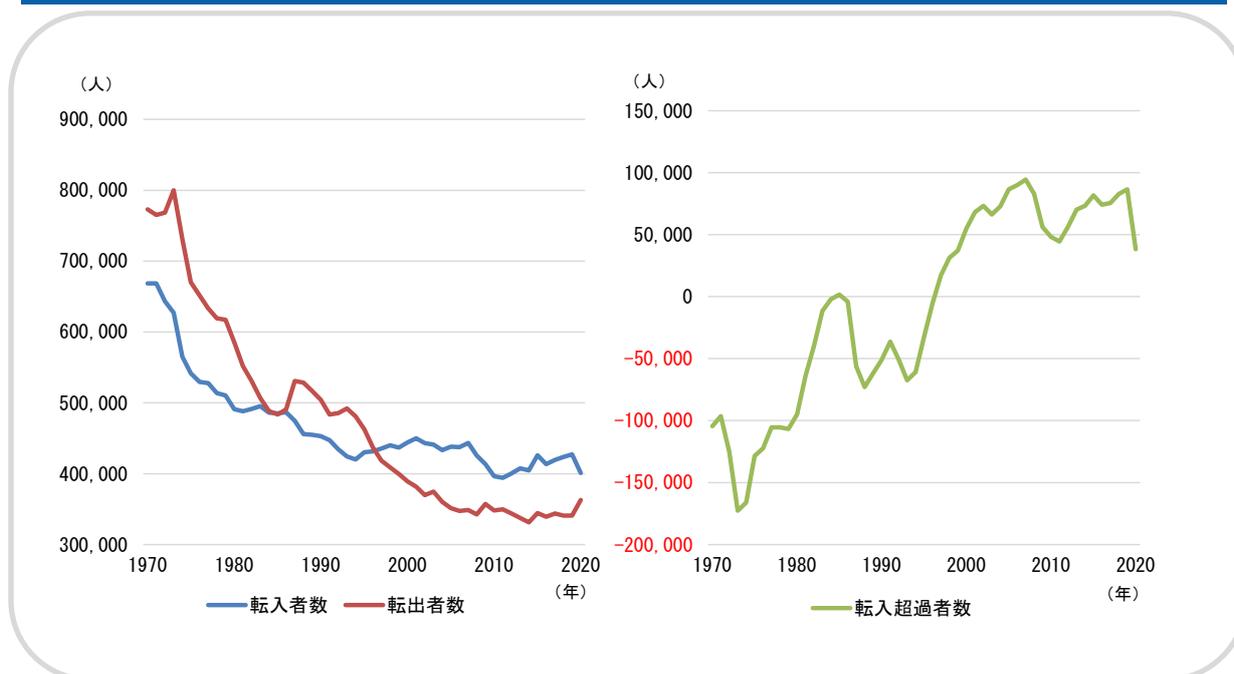
全体としては、都市圏の人口減少速度は小さく、地方圏の減少速度は大きいため、人口への都市への集中、特に東京への一極集中が加速する。加えて、一般的には地方圏ほど高齢化の進展も早いため、こうした人口問題の地域性が地方創生を求める背景になっている。

ところで、コロナ禍において、テレワークの急速な普及や 3 密回避の視点から、大都市圏からの人口流出と、地方への移住・定住などが注目されている。すなわち、人口の社会増減の側面において、コロナ禍を背景として、従来から続く地方から都市への人口流入が逆転する可能性が期待されている。実際、こうした流れが大きくなれば地方創生へのプラスの影響が期待される。そこで、地域間、特に東京を中心とした首都圏の人口移動に着目し、コロナ禍の影響を検討する。

2. これまでの人口のドーナツ化と一極集中

ここでは、大都市部の人口移動の状況を転入者数、転出者数、その差である転入超過者数の推移から検討する。具体的には、東京都を例に 1970～2020 年にかけての約 50 年の状況をみてみると、以下のことがわかる（図表 4 参照）。

（図表 4）東京都における転入者数と転出者数推移と転入超過者数推移



出所：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」より、大和総研作成

- ① 1970 年代前半まで続く高度経済成長期は、都心部の住環境悪化等を背景に郊外への人口流出が続いた。その結果、転出者数が転入者数を大幅に上回る転出超過の状態となり、都市部人口のドーナツ化現象が起きていた。
- ② その後、安定成長期に入り、転出者数と転入者数の双方が減少しつつ、転出超過の状態も減少傾向にあった。
- ③ 1980 年代後半のバブル経済期からは、都心部の地価高騰もあり、再び転出者数が増加し、転出超過の状態となった。
- ④ 生産年齢人口がピークアウトし、成熟期に入った 1990 年代後半以降は、転出者数が大幅に減少することで転入超過に転じた。特に 2000 年代以降は、毎年約 5 万人を超える転入超過の状態が続き、都心部への人口回帰による一極集中が発生した。
- ⑤ 2020 年は、コロナ禍の影響を受け、転入者数が減少する一方で転出者数が増加し、転入超過者数は減少した。

以上のように、東京都は一貫して人口流入を享受してきたわけではなく、過去には長期にわたって人口流出に見舞われていた時期がある。また、直近はコロナ禍の影響を受け、近年の傾向とは異なる状況を示している。

3. 人口移動におけるコロナ禍の影響

前節の東京都の例で見た通り、コロナ禍の影響を大きく受けたと考えられる2020年の人口移動は、それ以前の傾向とは異なる。そこで、地域間および年齢別の視点から東京都の人口移動について分析したのが図表5である。

(図表5) 東京都における都道府県別転入超過者数の増減

転入超過者数(人)							
地域	1-24位			地域	25-46位		
	2015-2019年平均 ①	2020年 ②	増減③= ②-①		2015-2019年平均 ①	2020年 ②	増減③= ②-①
神奈川県	6,153	-4,957	-11,110	愛媛県	970	683	-287
埼玉県	-2,235	-7,867	-5,632	山口県	843	601	-242
千葉県	2,033	-3,316	-5,349	山形県	1,211	977	-234
北海道	4,198	1,975	-2,223	大分県	635	410	-225
大阪府	7,757	5,843	-1,914	長崎県	865	643	-222
茨城県	2,616	1,383	-1,233	奈良県	953	736	-217
兵庫県	5,006	3,904	-1,102	福島県	2,151	1,948	-203
福岡県	4,067	2,999	-1,068	高知県	466	271	-195
沖縄県	489	-499	-988	和歌山県	555	361	-194
長野県	1,472	519	-953	岡山県	1,220	1,030	-190
静岡県	3,410	2,509	-901	三重県	1,004	832	-172
栃木県	1,924	1,113	-811	島根県	318	164	-154
新潟県	2,968	2,335	-633	鳥取県	334	183	-151
宮城県	2,976	2,410	-566	香川県	627	504	-123
鹿児島県	1,103	555	-548	佐賀県	480	368	-112
青森県	1,725	1,208	-517	岐阜県	1,341	1,262	-79
秋田県	1,100	638	-462	徳島県	481	407	-74
宮崎県	802	364	-438	福井県	561	491	-70
山梨県	1,367	931	-436	滋賀県	912	861	-51
群馬県	1,595	1,174	-421	愛知県	5,698	5,684	-14
広島県	2,169	1,804	-365	石川県	856	888	32
京都府	1,859	1,497	-362	富山県	674	716	42
岩手県	1,263	960	-303	合計	56,989	18,354	-38,635
熊本県	1,174	872	-302				

出所：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」より、大和総研作成

最初に、都道府県別に東京都間の人口移動を、東京都への転入超過者数、すなわち東京都への人口集中の視点から分析する。具体的には、最近の各府県と東京都間の人口移動の変化を見るため、2015～2019年の5年間平均(表中の①)と2020年(表中の②)の転入超過者数を比較し、変化としてその増減(表中の③)を検討する。なお、表では増減を昇順(すなわち、東京都への転入超過者数が減少した順)にソートしている。この図表から以下のことがわかる。

- ① 転入超過者数が大幅に減少したのは東京都に隣接する千葉、埼玉、神奈川の各県である。

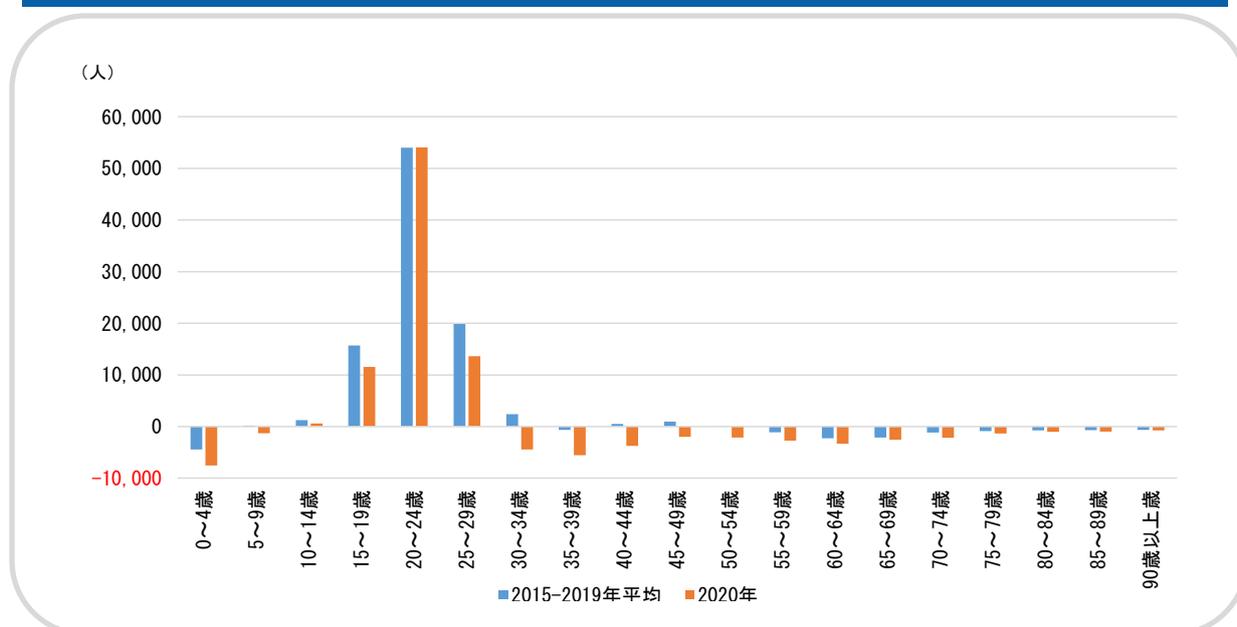
全体では東京都への転入超過者数は約 3.9 万人減少し、その 6 割近くの約 2.2 万人を隣接 3 県で占めている。

- ② 東京都から見ると従来は埼玉県のみが転出超過であったが、千葉県および神奈川県も転出超過に転じている。
- ③ 先の 3 県以外で、転出超過に転じたのは沖縄県のみである。
- ④ 大部分の地域からの転入超過者数の変化は千人未満である。
- ⑤ 北陸地方に位置する石川県および富山県からの転入超過者数は僅かに増加している。同地域の福井県は減少しているものの僅かである。

全体的には、東京都における人口流入減少の多くは、隣接する 3 県への人口流出で説明が付くことがわかる。また、それ以外の地方においては、大半の県の変化は千人未満にとどまっており、仮に千人で 10 年続いたとしても東京都への人口流出抑制の効果は 1 万人であり、地方の各県における人口減少を食い止めるほどの効果は期待できない。

次に、東京都への転入超過者数について、年齢階級別に、2015～2019 年平均とコロナ禍の影響を受けたと考えられる 2020 年で比較したのが図表 6 である。

(図表 6) 東京都の転入超過者数における年齢階級別の変化



出所：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」より、大和総研作成

この図表から以下のことがわかる。

- ① 多くの人が就職する 20～24 歳の転入超過者数は横這いである。

- ② 25～49 歳の転入超過者数が大幅に減少しており、そのうち、30 歳以上は全て転出超過となっている。なお、25～49 歳の転入超過者数の変化が全体変化の約 6 割を占めている。
- ③ 15～19 歳の転入超過者数が大きく減少している。
- ④ 0～4 歳の転出超過者数が大きく増加している。

全体的には、生産年齢人口の中心となる世代の転入超過者数が減少もしくは転出超過に転じており、要因としては、リモートワークの普及に伴う郊外への移転、休業・失業に伴う転出、就業に伴う都内への転入の減少等が考えられる。先に見た通り、転出超過者数の大半は東京都に隣接する千葉、埼玉、神奈川の 3 県であり、コロナ禍におけるリモートワークの普及が大きく影響していると考えられる。0～4 歳の転出者数の増加は、親世代の転出に伴う現象と考えられるが、就学前の子供を持つ世帯ほど、居住地を移転しやすいことを示唆している可能性がある。

ところで、最大の転入超過者数を示す 20～24 歳の傾向の変化は見られない。丁度、就職期に当たる年齢であり、このことが、東京都に隣接する 3 県を除く地域の大半で、東京都への人口流出の抑制効果を限定的にしている可能性が考えられる。就職活動の時期にコロナ禍の影響を受けている世代の人口移動の状況が表面化するのには 2021 年度以降であり、今後、注視すべきポイントと考えられる。

4. リモートワークが人口移動に与える影響

これまでに見てきたように、東京都における転入超過者数の減少は主に、①地域視点では隣接する 3 県への転出者の増加、②年齢階級視点では勤労世代の中心となる 25～49 歳人口の転入超過者数の減少および転出超過への変化、が反映した結果と言える。この変化の要因の 1 つがコロナ禍を通じたリモートワークの浸透と考えられる。

東京商工リサーチが実施した調査(第 12 回「新型コロナウイルスに関するアンケート」調査)によると、2021 年 1 月におけるリモートワーク実施企業の比率は全国では約 35.5%、東京都では約 66.8%となっている。また、リモートワーク実施企業における対象となる従業員割合は平均で約 4 割程度となっている。したがって、東京都に勤める人達の約 3 割程度がリモートワークを実践していると試算される。

近年、地方への移住を希望するもしくは関心がある層が増えていると言われるが、東京都に勤める人の約 3 割程度がリモートワークを活用することで潜在的に移住可能と考えられる。しかし、実際にリモートワークが可能な日数は人により異なる。例えば、週 1 日以上出社する人は、東京から遠く離れた場所に移住することのハードルは高いと考えられる。また、共働き世帯の場合は夫婦の勤務条件が大きく異なる場合も考えられ、子供の転校が難しい場合も考えられる。このように考えると、リモートワークを活用して地方へ移住することが可能な人数は限定的であり、その結果が、東京都に隣接する 3 県に集中して転出超過が発生している状況を生んでいる

と考えられる。

5. リモートワークは地方の人口減少を食い止めるか？

近年、多くの地方で大都市圏からの移住・定住を促す取り組みを強化しているが、地域の人口減少を抑制するレベルで成果を出している地域は非常に限定的である。そうした中、コロナ禍を通じたリモートワークの普及は、地方への移住・定住を促す事象として期待されている。

しかし、ここまでの分析で見た通り、東京都における転入超過者数の減少の主たる要因は隣接する千葉、埼玉、神奈川の3県への転出超過で説明可能であり、それ以外の地域への影響は限定的である。それは、リモートワークを通じた移住には限界があり、大半の人達にとっては、近隣への転居が現実的であることを示している。

以上を踏まえると、一部の地域を除き、リモートワークを通じた移住による地方人口の減少抑制が短期的に達成されるとは考えにくい。無論、コロナ禍が長期化し更なるリモートワークの普及や企業の地方移転も考えられ、地方への移住者が増える可能性もある。一方で、コロナ禍が短期間で収束した場合は、リモートワークを推進する企業が減少し、隣接する3県への移住者からも東京に戻る人たちが出てくる可能性もある。どちらにしても、2025年にかけて予測されている地方圏の人口減少が大きく変化する可能性は低いと考えられる。

—以上—

参考文献

- 「第12回「新型コロナウイルスに関するアンケート」調査」東京商工リサーチ（2021年1月）